

トルコ・ボンド・オープン(毎月決算型)

第14期分配金は690円(1万口当たり、税引前)

2013年2月22日

平素は、『トルコ・ボンド・オープン(毎月決算型)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2013年2月22日に第14期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、1万口当たり690円(税引前)と致しましたことをご報告申し上げます。

※分配金額は、決算の都度、収益配分方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産・分配の推移》

2013年2月22日現在

基準価額	11,440円
純資産総額	185億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～9期	合計:	420円
第10期	(12/10/22)	70円
第11期	(12/11/22)	70円
第12期	(12/12/25)	90円
第13期	(13/1/22)	690円
第14期	(13/2/22)	690円
分配金合計額	設定来:	2,030円
	直近5期:	1,610円



※当ファンドは2012年3月5日において、9対10(9口を10口に分割)の受益権の分割を行なっています。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。また、受益権の分割も修正しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金額は、決算の都度、収益配分方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

収益分配方針

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

よくあるご質問 (Q&A集)

Q1 分配金を690円とした理由を教えてください。

- ◆当ファンドの分配金につきましては、基準価額の水準、配当等収益の水準、分配対象額の水準等を総合的に勘案して決定してまいりました(分配実績については1ページをご覧ください。)
- ◆第14期の分配金につきましては、基準価額が先月の決算(第13期)から上昇し、11,641円から12,393円の範囲(分配金支払い前)で推移してきたことなどを踏まえ、第13期に続き付加分配を行なうことと致しました。具体的には、第12期決算の分配金額の90円に一時的に600円を付加し、690円と致しました。

Q2 次回の分配金は90円ですか？

- ◆第14期の分配金額 690円は、Q1にありますように付加分配を行なった第13期以降も基準価額が上昇してきたことを踏まえ、一時的に分配金額を増額したものです。あくまでも一時的なものですので、690円の分配金額が毎月継続するわけではありません。
- ◆また、今回の一時的な 600円の付加については、第12期決算の分配金額 90円を今後数カ月にわたり継続できるよう配慮して決定致しましたが、今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額が変更されたり、あるいは分配金が支払われない場合もあります。将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
- ◆なお今後とも基準価額が10,000円を大きく上回る水準で推移する場合は、一時的に分配金額を増額する場合があります。当ファンドは基準価額の変動性も高く、総合的な判断から基準価額が10,000円を大きく上回る水準であっても増額分配を行わない場合があります。

お問い合わせ先

大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日の9:00~17:00)
ホームページ <http://www.daiwa-am.co.jp/>

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

(ご参考) 分配金の概況

配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況

決算期 決算日	第3期 (12/3/22)	第4期 (12/4/23)	第5期 (12/5/22)	第6期 (12/6/22)	第7期 (12/7/23)	第8期 (12/8/22)
配当等収益(経費控除後)	79 円	83 円	28 円	74 円	55 円	52 円
分配金	0 円	70 円	70 円	70 円	70 円	70 円
分配対象額(分配金支払い後)	1,376 円	1,388 円	1,378 円	1,562 円	1,561 円	1,645 円

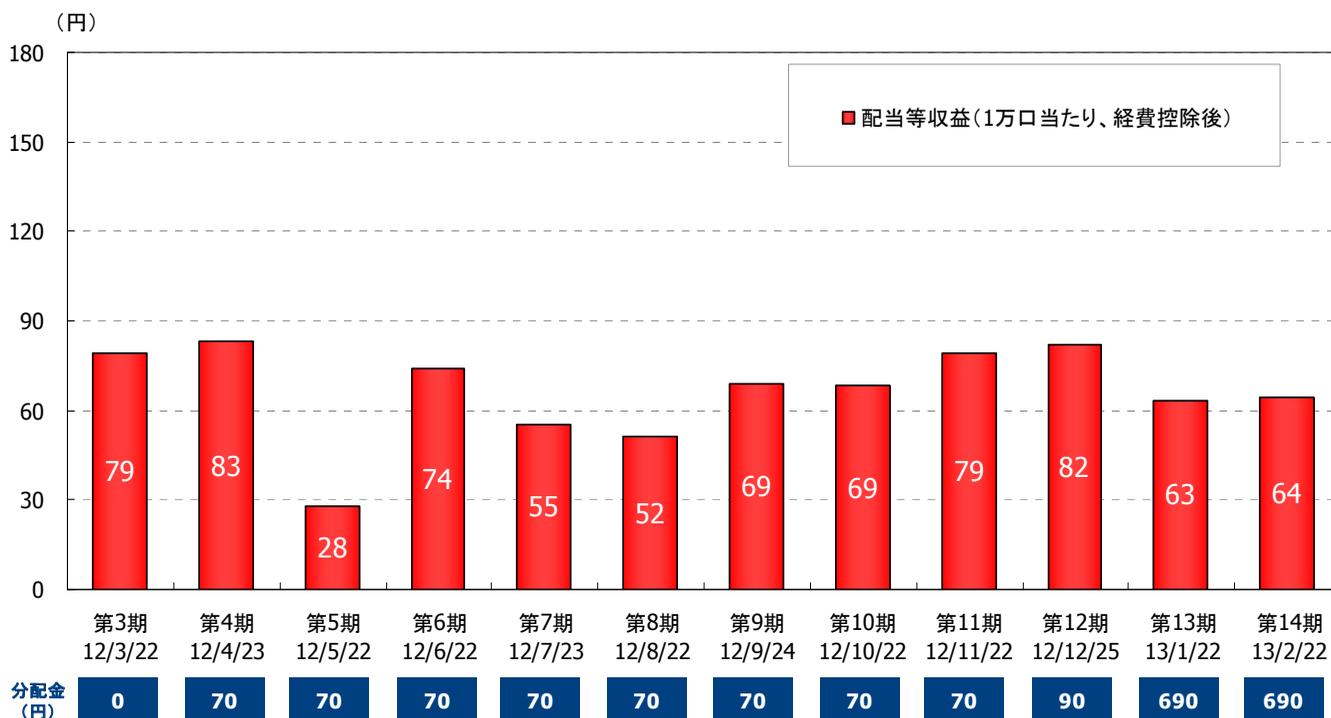
決算期 決算日	第9期 (12/9/24)	第10期 (12/10/22)	第11期 (12/11/22)	第12期 (12/12/25)	第13期 (13/1/22)	第14期 (13/2/22)
配当等収益(経費控除後)	69 円	69 円	79 円	82 円	63 円	64 円
分配金	70 円	70 円	70 円	90 円	690 円	690 円
分配対象額(分配金支払い後)	1,652 円	1,802 円	2,386 円	2,763 円	2,848 円	2,440 円

※円未満は四捨五入しています。

※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

※配当等収益(経費控除後)は、経費(信託報酬等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(信託報酬等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配金(1万口当たり、税引前)の状況



※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

※上記のデータは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金額は、決算の都度、収益配分方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

以上

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

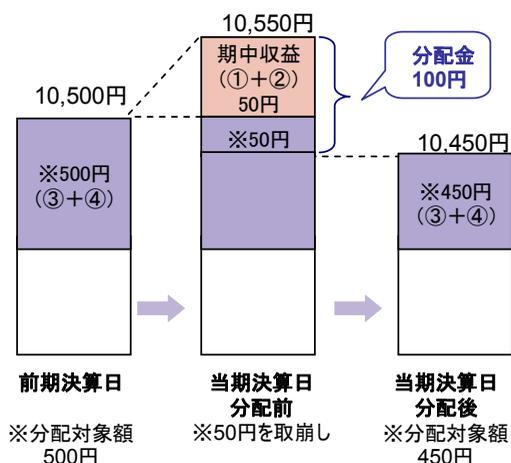
投資信託で分配金が支払われるイメージ



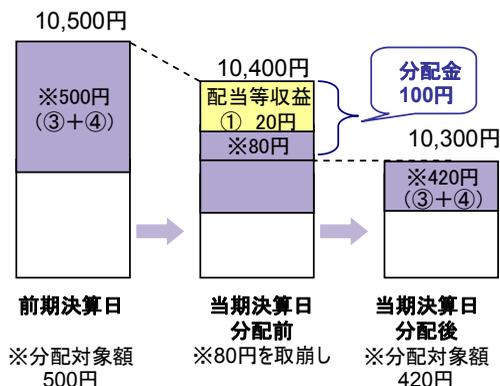
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



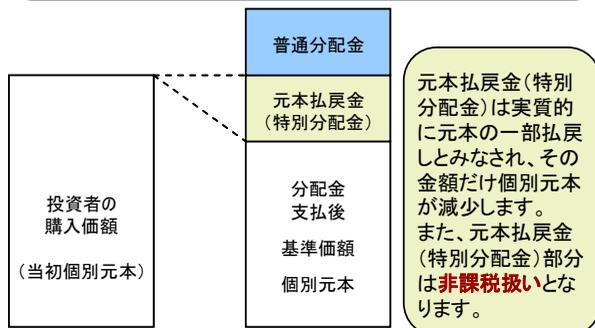
前期決算日から基準価額が下落した場合



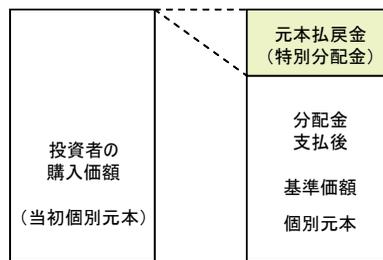
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

トルコ・ボンド・オープン(毎月決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- トルコ・リラ建債券に投資します。
 - ◆投資対象は、トルコの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。
 - ◆金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
 - ◆債券の運用の一部は、ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行ないます。
 - ◆外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
 - 毎月22日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「トルコ・ボンド・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**
「公社債の価格変動(価格変動リスク、信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- トルコ市場における債券投資に関する留意点
トルコ共和国における宗教上の休日の時期にあたる場合、10日間(休業日を含みます。)以上にわたり当ファンドの購入・換金のお申込みができない日が続く場合があります。
※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。 購入時の申込手数料の料率の上限は、 3.15% (税抜 3.0%) です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率 1.407% (税抜 1.34%) ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、 資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、 上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiva Securities

設定・運用:

大和投資信託
Daiva Asset Management

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会